

（寄稿）

NOMURA

アジア健康構想「日越ヘルスケアブリッジ」への事業提案 ～外国人技能実習制度を活用した取組み～

社会医療法人愛仁会（以下、愛仁会とする）は、老人保健施設を開設してから23年間多くの介護職員を採用してきた。ところが、重要な採用ルートである介護福祉士養成校における入学者数は年々減少しており、愛仁会の施設においても介護職員の採用が厳しくなっているという。同様の悩みを抱える介護事業者も多いと推察される。

愛仁会は、「多様性」が尊重される潮流に鑑み、外国人や無資格者、定年退職者、障がい者など、新たな介護従事者確保策の必要性を感じるなか、その一環として、内閣官房健康・医療戦略推進本部が推進するアジア健康構想「日越ヘルスケアブリッジ」に対し、ベトナムへの技能移転を伴う人材還流の仕組みを事業提案し、採択された。アジア健康構想は、日本における介護人材の充実やアジア地域に介護産業などを興す目的があるが、愛仁会が目指すところは、単に日本での介護人材不足を補完するだけではなく、日本品質のモノや介護スキル・サービスの輸出に伴い介護職員の専門性向上を図ることにある。ここに、愛仁会の長期にわたる介護人材教育が活かされている。

愛仁会による事業提案は、フェイズ1～3の3段階に分けて進められている。フェイズ1は、ベトナムに日本式介護を学ぶスキルラボを開設し、日本における介護現場の再現をしつつ、日本語による講義・実習により、介護技術の習得はもとより、日本語スキルの向上も目指している。現地での教育は、送り出し機関（ホアンロン社）と協力して進められる。

フェイズ2では、日本で介護技能実習生として、OJTによってさらに専門的な日本式の介護技術を習得する。ここでは、単に受け入れるというのではなく、受け入れるための実技マニュアル、日本文化の生活支援体制まで整えていく。

フェイズ3では、日本でスキルを高めた介護技能実習生が本国のベトナムに帰還する。現地ベトナムでは、今後急速に増加する高齢者に対応すべく介護施設を、ホアンロン社との提携のもとに開設運営していく予定となっている。

本稿は、愛仁会 事務部長 山村智和氏に寄稿いただき、外国人介護労働者を受け入れる制度の解説から、今後、愛仁会として取り組む方向性と現段階での課題など、これまでの活動のなかで得られた知見を紹介いただいた。

この事業モデルは、愛仁会単独ではなく、コンソーシアムとして、複数の医療法人で実施されている。これらの活動が、地域ごとに実施され、日本全体での介護業界の人材不足の解消に寄与すると同時に、アジア地域での日本のプレゼンスが向上することが期待される。

（市川）

2018年10月31日

Healthcare note

（No. 18-10）

寄稿者名：
社会医療法人 愛仁会
事務部長 山村 智和

編集主幹：
野村ヘルスケア・
サポート&アドバイザー
市川 剛志

野村證券株式会社
金融公共公益法人部